

令和元年 6月 4日

瀬戸内市議会議長

瀬戸内市議会議員 厚東 晃央

政務活動費研修報告書

政務活動費を使用して、次のとおり研修活動をしましたので、その結果を報告します。

期間	令和元年 6月 3日
研修会名	教育行政基礎講座 in 広島
開催場所	ワークピア広島（広島市南区金屋町 1-17）
研修目的・内容	教育委員会制度とは ～教育委員会の組織論と現実論～ ・教育委員会の概要 教育委員制度の趣旨 政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映 教育委員会制度の特性 首長からの独立性、合議制、住民による意思決定 教育委員の役割 各種会議への参加、各種会議への参加以外の業務 教育委員会と議会との関係 教育施策に関する説明責任、教育長及び教育委員の任命に対する議会同意 制度の5つのポイント 教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置、教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化、すべての地方自治体に「総合教育会議」を設置、教育に関する「大綱」を首長が策定、国の関与の見直し



・教育委員会の現状と課題

現状の課題

教育委員の人事について

地域割りの慣行、会派バランスによる慣行、教員や学校関係者が多い、子育て世代の委員が少ない、職種によっては教育委員との両立が難しい、退職後の名誉職になっている例が多い

公募制教育委員採用の課題

公募制が万能なわけではない、いったん面接すると断ることが難しい、応募者が少ないときに相対評価になってしまう、自治体が求める人材と合致しない場合がある、地域の状況を良く知らない人が応募してくる

教育委員の選任における問題点

人数は適切か、年齢は幅広いのか、女性の割合もチェック、義務教育を受けさせている保護者が入っているか、職種に偏りが無いのか、在任期間が長すぎる委員はいないか、教育委員会の会議運営が工夫されているか

・教育委員会を動かすためのポイント

教育委員会事務局の意識改革

教育委員会の定例会や総合教育会議の傍聴を行う

教育委員会の会議運営上の取り組みは教育委員会規則で定めることができる

「学校における働き方改革」の要点と解説

～教育現場の最新議論をおさえよう～

・学校における働き方改革の概要

学校における働き方改革が求められる背景

学校をとりまく社会状況の変化、長時間勤務の増加による教師の疲弊、子どものためであればどんな長時間勤務もよしとする、勤務日における公立学校教員の1週間の学校内労働時間は平均52.5時間となっている、出退勤時刻の管理が十分でない。複雑化・多様化している課題、業務増加による子どもと向き合う時間の減少、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の問題

・チーム学校とは

これまで教員がなんでもこなしてきた学校組織を、専門家や地域の人たち等の力を取り入れられるような組織に改革しようという考え方

	<p>中教審「次世代の学校・地域創生プラン」のひとつとして取りまとめられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多忙化解消のための学校マネジメントと ICT 化の論点整理 <ul style="list-style-type: none"> 学校のマネジメント機能の強化方策 <ul style="list-style-type: none"> 管理職の適材確保、主幹教諭制度の充実、事務体制の強化 給食費の公会計による業務改善 手書き作業をしていた ICT で代替していくことが必要 大阪市はクラウドシステムの構築により導入 北海道は市町村がクラウドシステムの共同利用により導入
<p>所感</p>	<p>教育委員会の現状をこれまでの変遷も含めて学びなおすことができた。特に平成 27 年の改革により、首長や教育長の権限が強化されている。議会によるチェックのためには教育委員会議の傍聴や教育委員との情報交換が必要だと感じた。</p> <p>教師の働き方は社会問題にもなっている。最近では、教諭採用の倍率も低下している。教師の質の維持にも希望者が減少することは、問題である。国が根本的な働き方も見直しが必要であるが、市としても実態を把握し、業務を軽減して行くことが必要である。また、外部からも支援ができるように開かれた学校にしていくことが必要であると感じた。</p>